



2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也 TEL 06-6881-3220

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	28,194	△6.1	△1,997	—	△1,988	—	△842	—
2025年12月期第3四半期	30,021	△6.9	△2,597	—	△2,728	—	3,869	—

(注) 包括利益 2026年12月期第3四半期 △911百万円 (—%) 2025年12月期第3四半期 3,720百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	△18.02	—
2025年12月期第3四半期	82.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第3四半期	21,627	16,125	74.6	344.73
2025年12月期	26,149	17,037	65.2	364.22

(参考) 自己資本 2026年12月期第3四半期 16,125百万円 2025年12月期 17,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△7.3	△1,900	—	△1,900	—	△500	—	△10.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外 1件 (社名) 株式会社ベルメゾンロジスコ

(注) 詳細は、添付資料10ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 3 Q	52,056,993株	2025年12月期	52,056,993株
② 期末自己株式数	2026年12月期 3 Q	5,281,256株	2025年12月期	5,280,829株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 3 Q	46,775,824株	2025年12月期 3 Q	46,776,213株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、賃金上昇や設備投資の持ち直しなど一部に明るい兆しが見られるものの、継続的な物価高による実質賃金の伸び悩みや地政学的リスクが依然として個人消費の下押し圧力となっており、景気の先行きについては、不透明な状況が継続しております。

このような経営環境のもと、当社は2025年2月13日に発表いたしました「再生計画（2025年～2027年）」に基づき、事業構造改革と業績回復に向け、特に通信販売事業においてデジタルシフトに向けた各種施策の推進を継続しておりますが、当第3四半期連結累計期間における発現効果が遅れていること等による受注未達の影響が大きく、売上高が前年同期を下回っております。その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は281億94百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失は19億97百万円（前年同期は25億97百万円の営業損失）、経常損失は19億88百万円（前年同期は27億28百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は固定資産売却益の計上等により8億42百万円（前年同期は38億69百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社は引き続き再生計画に基づく構造改革を推進し、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（通信販売事業）

インターネット及びカタログを中心とする通信販売事業は、売上高は前年同期比で減少したものの、顧客ターゲット別に最適化した商品・チャネル展開や販促施策の強化及び機動的な商品投入の継続稼働により、新規・復活の購入会員数は当第3四半期連結累計期間においても前年同期から増加傾向が継続しております。また、ECモールへの出店店舗やリアル店舗における売上も前年同期を上回って伸長しております。併せて、カタログ発行部数の減少や費用見合い等による注文獲得費の効率化を継続的に進めていることにより収益性は改善し、当第3四半期連結累計期間の売上高は233億52百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は23億23百万円（前年同期は30億32百万円の営業損失）となりました。

（法人事業）

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業は、広告受注は堅調に推移したものの、物流業務の代行サービスの受託案件規模の縮小等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億91百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1億45百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

（保険事業）

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業は、従来チャネルからの新規契約件数が減少し、新たな販売チャネルの開拓に取り組んでおりますが、新チャネルの構築には時間を要しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億82百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は64百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

（その他）

子育て支援事業を行うその他の事業は、2026年4月に東京都清瀬市にて新園を開園し、保育園の運営が引き続き順調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は14億67百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は1億16百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ45億21百万円減少し、216億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億25百万円減少し、148億31百万円となりました。これは、現金及び預金が26億5百万円減少したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が15億58百万円、無形固定資産が1億21百万円、投資その他の資産が1億16百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ17億96百万円減少し、67億95百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ37億77百万円減少し、50億27百万円となりました。これは、その他流動負債が18億16百万円、電子記録債務が16億6百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加し、4億74百万円となりました。これは、長期借入金が1億49百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億11百万円減少し、161億25百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失8億42百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は74.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、2026年8月7日に発表いたしました当期（2026年1月1日～2026年12月31日）の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日2026年10月30日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において4期連続で重要な営業損失を計上し、また当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,937	4,332
受取手形、売掛金及び契約資産	1,034	1,052
商品及び製品	5,553	6,892
未収入金	3,357	2,206
その他	720	415
貸倒引当金	△46	△67
流動資産合計	17,557	14,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,751	2,521
土地	4,118	2,869
その他（純額）	181	101
有形固定資産合計	7,051	5,492
無形固定資産		
その他	350	228
無形固定資産合計	350	228
投資その他の資産		
投資有価証券	342	339
その他	848	734
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,190	1,073
固定資産合計	8,591	6,795
資産合計	26,149	21,627

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,309	702
買掛金	1,951	1,609
短期借入金	200	341
未払法人税等	20	25
契約負債	455	181
販売促進引当金	15	6
賞与引当金	68	193
その他	3,784	1,967
流動負債合計	8,805	5,027
固定負債		
長期借入金	100	249
退職給付に係る負債	6	6
その他	200	217
固定負債合計	306	474
負債合計	9,111	5,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	△9,298	△10,141
自己株式	△2,954	△2,954
株主資本合計	17,931	17,089
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	95	7
土地再評価差額金	△1,124	△1,124
為替換算調整勘定	133	154
その他の包括利益累計額合計	△894	△963
純資産合計	17,037	16,125
負債純資産合計	26,149	21,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
売上高	30,021	28,194
売上原価	14,784	14,118
売上総利益	15,236	14,075
販売費及び一般管理費	17,834	16,072
営業損失(△)	△2,597	△1,997
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	8
持分法による投資利益	38	—
受取賠償金	3	21
その他	90	17
営業外収益合計	137	47
営業外費用		
支払利息	82	10
為替差損	30	11
持分法による投資損失	—	3
支払手数料	4	—
事業所閉鎖損失引当金繰入額	127	—
その他	23	13
営業外費用合計	268	38
経常損失(△)	△2,728	△1,988
特別利益		
固定資産売却益	7,054	1,251
補助金収入	—	294
その他	—	0
特別利益合計	7,054	1,546
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
固定資産圧縮損	—	289
減損損失	344	27
その他	0	—
特別損失合計	345	317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,979	△759
法人税等	110	82
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,868	△842
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,869	△842

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,868	△842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	—
繰延ヘッジ損益	△129	△88
為替換算調整勘定	△13	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	0
その他の包括利益合計	△148	△68
四半期包括利益	3,720	△911
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,720	△911
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,323	3,105	309	28,738	1,282	30,021	—	30,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	134	—	302	0	302	△302	—
計	25,491	3,239	309	29,041	1,282	30,323	△302	30,021
セグメント利益又は 損失（△）	△3,032	193	128	△2,709	112	△2,597	—	△2,597

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	通信販売事業	法人事業	保険事業				
減損損失	40	43	—	84	6	253	344

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、共用資産に係るものであります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,352	3,091	282	26,727	1,467	28,194	—	28,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	1	—	129	0	130	△130	—
計	23,481	3,093	282	26,857	1,467	28,324	△130	28,194
セグメント利益又は 損失（△）	△2,323	145	64	△2,113	116	△1,997	—	△1,997

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において4期連続で重要な営業損失を計上し、また当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、再生計画（2025年～2027年）を策定し、以下の業績改善施策に取り組んでおります。

<業績改善施策>

当社の強みである「アイデア創出・企画・提案力」「商品開発・調達力」「顧客資産」「ブランドとしての安心感・信頼性」を基盤として、3つの戦略に基づき、業績改善施策への取り組みを進めております。

各施策の進捗状況

A. 通信販売事業の抜本改革

ターゲットを明確化した「世代別」事業ドメインへの再編を基盤とし、ターゲット別戦略の深化とECを主戦場としたビジネスモデルの本格稼働を推進しております。

前期に成果の兆しを確認し、当期にて一定成果も発現している各ターゲットに最適化したマーケティング施策を徹底するとともに、運用を開始した季節やトレンドに合わせた機動的な商品投入を本格稼働させております。これらの取り組みにより、通信販売事業の業績回復に向けた足固めを着実に進めております。

B. 通信販売アセットを活用したビジネスの拡大

ECモール・リアル店舗展開による販売ポテンシャルの最大化を図るとともに、保険・法人受託等のBtoB事業の強化により収益基盤の多角化を進めております。

ECモールの自社店舗及びリアル店舗での販売は継続的に伸長しており、物流業務の代行サービスにおいては当期にて受託案件の規模縮小が見られるものの、既存クライアントとの繋がりを深めるとともに、今後の受託増に向け取り組みを進めております。

また、保険事業における新たな集客チャネルの開拓を継続しており、安定的な収益確保に向けた取り組みを進めております。

C. 新たな収益源の開発

中長期的な収益基盤の拡充を目指し、前期に成果を確認したIP（知的財産）活用事業を重点領域として強化しております。人気コンテンツを活用したオリジナル商品の開発や、催事とECを連動させた多角的な展開により、新たな顧客層の開拓を進めております。今後は有力IPとの協業をさらに拡大し、早期の事業拡大と収益貢献を図ってまいります。

子育て支援事業については周辺事業の成長を推進し、エンカル推進はベルメゾンネットにて商品展開を拡大しております。

資金面については、当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金43億32百万円を保有しております。借入金については、前連結会計年度末の残高3億円から増加し5億91百万円となっております。これは新たに金融機関からの資金調達を行った影響によるものです。今後の資金計画については、再生計画の進捗を適切に見極め、多面的な角度から資金調達ができるよう各種対策を検討しており、更なる資金調達が必要となった場合に対応できるよう、資金調達施策の立案、検討及び金融機関等とも緊密な連携を続けてまいります。なお、2026年3月30日に公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、遊休資産の売却については完了しております（物件引渡日：2026年4月17日）。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上であり、上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となれるよう努めてまいります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年9月30日）
減価償却費	440百万円	326百万円

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ベルメゾンロジスコは、同じく当社連結子会社である千趣ロジスコ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、千趣ロジスコ株式会社は吸収合併後、商号を株式会社千趣会ロジスティクスサービスに変更しております。

（重要な後発事象）

（子会社株式の譲渡）

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社千趣会チャイルドケア（以下チャイルドケア）の全株式をライク株式会社（以下ライク）へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、チャイルドケアは当社の連結子会社から除外となる予定です。

1. 株式譲渡の理由

当社は「ウーマン スマイル カンパニー」を掲げ、企業理念のもと、保育園運営事業等を通じて、お子さまや保護者、保育士、そして地域の皆さまなど、子育てに関わるすべての方々に笑顔を届けるべく、質の高い保育サービスを多角的に展開しています。

チャイルドケアは、保護者やご家族における「子育てと仕事の課題」に微力ながらお役に立ちたいとの思いで、2013年11月に設立。“笑顔でつなぐ。子どもと社会とあしたと未来。”をコンセプトに子育て支援事業を展開しており、「子どもたち一人ひとりの可能性を探究し、これからの“生きる力”を育みます」を保育理念としております。

一方、ライクグループの子育て支援サービス事業では、子どもたちの「未来」のため、「今」なにができるのか、保育サービスを必要とするすべての人のために、必要とされ続ける子育て環境を整備し、人から“ありがとう”といわれるサービスを提供する理念のもと、事業展開を行っており、「のびやかに育て大地の芽」で実践する「子どもの自主性・自立心を重んじて、子どもの生きていく力を育む」を保育理念としております。

今般、当社グループにおける事業ポートフォリオの見直しと経営リソースの最適化を進める中で、保育において共通の想いと手厚い事業基盤・ノウハウを有するライクグループのもとで事業を展開することが、チャイルドケアの企業価値向上及び地域での子育て環境整備に資すると判断し、本株式譲渡を決定いたしました。

また、ライクが展開する子育て支援プラットフォーム「ナナボケ」アプリを介した子育て支援サービス事業へ当社が引き続き展開するサービスが参画することにより、保育業界全体の課題解決を目指してまいります。

2. 株式譲渡の相手先の名称

ライク株式会社

3. 株式譲渡日

2026年12月1日（予定）

4. 当該連結子会社の名称及び事業内容

名称：株式会社千趣会チャイルドケア

事業内容：保育所運営事業（子育て支援事業）、民間学童保育事業

5. 譲渡株式数、譲渡後の所有株式数及び譲渡損益

譲渡株式数：4,000株（議決権所有割合：100.00%）

譲渡後の所有株式数：0株（議決権所有割合：0.00%）

譲渡損益：2026年12月期において、関係会社株式売却益として396百万円を特別利益に計上する見込みです。